

I. 住民参加型災害復興支援に関する能力強化研修概要

1 主催・運営・後援

主催：外務省

実施・運営：教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)・(社)シャンティ国際ボランティア会

後援：(独)国際協力機構(JICA)

2 実施方針

近年、災害時緊急救援、復興支援活動が国際規模で行われる機会が増加している。米軍空爆後のアフガニスタンやイラク、内戦中・後の大量難民が発生したスーダン、ソマリア、シェラレオネ、そして一昨年起こったスマトラ沖津波災害など、日本の NGO による災害復興支援の能力強化のさらなる必要性を提起した。

本事業は、インドネシア北マルク州での緊急救援支援活動から得られる教訓をもとに、住民参加による災害復興についての支援の能力を日本の NGO が高め、また、災害復興時に住民の取り組みで行う教育活動支援の方法を習得することを目標とする。

背景として、災害時には、物資を中心として多くの支援が入る一方、配給ルートの未整備、ニーズとの不適合などが問題とされる。また、一時多大な支援が投入される一方で、その熱が冷め復興が遅延として進まない環境に、取り残される被災者の生活の復興が課題とされている。特に女性や子どもたちなど社会的弱者には遅れる復興の影響が大きいと考えられる。こうした中、限られた資源をより効果的、効率的に、また中・長期の復興を視野に入れて住民参加で行う災害復興支援が必要とされる。また、緊急時の難民・自然災害被災者支援において、教育への支援が重視されるようになってきている。難民や被災者は災害や紛争による心理的なトラウマを負っている場合が多く、早期のトラウマを癒すための早期のケアが必要とされている。また、住民が早期に元の状態に戻り、組織化され、自助努力を行うためにも、教育の要素を緊急時の初期の段階から援助活動に取り入れておくことが必要であると考えられている。災害時の緊急事態の対応に追われ、行政機能が崩壊し、まだ自ら危機状態にある場合においては、通常的生活の象徴としての、学校が機能していないことが多い。教育自体が緊急性を持たないという考えで後回しにされてしまうという問題もあり、UNESCO が主導機関となって Inter-Agency Network for Education in Emergencies が形成されるなど、国際的には緊急時における教育支援の重要性が認識されつつある。こうした背景を元に、本能力強化事業を実施する。

3 目的

本事業は、アジアでの災害支援から得られる教訓をもとに、日本の NGO が、住民参加による災害復興支援の能力を高めることを目的とする。

参加者は、研修終了時に、以下の能力を習得することを目標とする。

- ① 状況分析能力：復興時における被災住民の現実の状況を社会、経済、政治、文化的側面から理解し、復興プロセスに影響を与えている多様なステークホルダー(行政機関、住民組織、援助機関)を分析できるようになる。
- ② 計画立案能力：短期的、中長期的な復興支援のニーズの分析、想定しておくべき課題を考慮したうえで適切な計画立案ができるようになる。
- ③ 住民参加を促進する能力：復興事業の立案・実施における住民参加を促進するための方法や技能を理解し、習得する。
- ④ 活動方法案の習得：復興事業の立案において、考えられる活動(分野－教育)、対象者(女性、子ども、障がい者)など視点、アプローチに関する視野を広める。

4 講師

- ① Mr. Jerald Joseph、アジア太平洋成人教育協議会 (ASPBAE)理事。Pusat Komunikasi Masyarakat (英語名：People's Communication Centre)理事。マレーシア人。Mahidol University(タイ)人権学修士(論文執筆中)。参加型学習、人権教育を専門とし、コミュニティや NGO、UN を対象とした、先住民・難民・ストリートチルドレン・性産業従事者等の人権教育研修、参加型学習、ファシリテーション技術の TOT、参加型学習手法を取り入れた研修のファシリテーター経験多数。活動地はマレーシアに加え、タイ、インド、オーストラリアなど。
- ② Ms. Nani Zulminarni、アジア太平洋成人教育協議会 (ASPBAE)理事。Program Pemberdayaan Perempuan Kepala Keluarga (PEKKA) (英語名：Women Headed Household Empowerment Program) ナショナル・コーディネーター。インドネシア人。North Carolina State University(米国)社会学修士。草の根レベルの女性のエンパワメント、リプロダクティブヘルス、政治教育などコミュニティ開発を専門とし、政府から草の根レベルの事業のジェンダーアドバイザー、ポピュラーコミュニケーション、教育手法を使ったファシリテーターとして17年間の経験を有する。活動地は、インドネシア全土に加え、カンボジア、マレーシア、ベトナムに及ぶ。

5 研修内容・会場

① 国内研修(東京)

- ・ 開催日：2005年10月28日(金)～30日(日)
- ・ 会場：独立行政法人国際協力機構(JICA)東京国際センター(TIC)
- ・ 参加者：19名

② 海外研修 (インドネシア 北マルク州)

- ・ 開催日：2006年1月31日(火)～7日(火)
- ・ 参加者：国内研修修了者から8名

6 検討委員 (JNNE 運営委員)

片山信彦	JNNE 代表・ワールドビジョン・ジャパン (WVJ) 常務理事	事務局長
永岡宏昌	JNNE 副代表・(特活) アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)	代表理事
森 透	JNNE 副代表・(特活) ラオスのこども	共同代表
吉川次郎	日本民際交流センター	事業推進部長
角 能成	(財)国際開発救援財団 (FIDR)	事務局長
山田太雲	(特活) オックスファム・ジャパン (Oxfam Japan)	アドボカシーオフィサー
三宅隆史	JNNE 事務局長・(社) シャンティ国際ボランティア会 (SVA)	
伊藤解子	JNNE 事務局次長・(社) シャンティ国際ボランティア会、海外研修同行	

*次項からの報告は、東京、北マルクでの研修を参加者が執筆し、事務局が編集したものです。